

令和5年度の取組

レガシー③社会的バリアが解消されたまち～ユニバーサルなまち～

1.今年度の主な取組

1 市有施設のバリアフリーの取組

①バリアフリー調査について

- ・不特定多数の利用がある市有建築物で、平成21年以前に整備されたものを対象に、令和3年基準の「川崎市福祉のまちづくり条例」への適合状況を調査。
- ・令和2～4年度に110施設の調査を実施し、令和5年度は57施設の調査を実施。

②バリアフリー調査結果を踏まえた対応

- ・調査の結果、不適合箇所については、A対応（軽易工事等で即時対応を行うもの）、B対応（大規模修繕等で対応するもの）、C対応（構造的に対応が困難、又は、多大な費用を要するため建替まで現状維持とするもの）の3つに分類。施設管理者等と調査結果を共有し、適宜、不適合箇所の改善に向けた取組を進める。

＜主な不適合箇所＞

- A対応（誘導ブロック・標識等）、B対応（開口部直し（パ・テーション）等）、C対応（開口部直し・傾斜路勾配等）
- ・当面ハードの改善ができないものについては、「合理的配慮の提供のサポートブック」等を踏まえソフトにて対応。

2 バリアフリー基本構想の改定(令和5年6月改定)

ソフト・ハードのバリアフリー化の一体的な推進を目指し、基本構想の改定にかかる取組を推進した。
法改正に対応する基本構想改定のモデル的地区である、「新川崎・鹿島田駅周辺地区バリアフリー基本構想」の改定案について、令和5年5月のバリアフリーまちづくり連絡調整会議において協議、その内容を反映して6月に改定を実施。
その後、基本構想で定めた特定事業等について各事業者等と協議・調整し事業計画書の作成・提出を求め、改定結果の検証内容とともに令和6年1月のバリアフリーまちづくり連絡調整会議に諮った。

3 バリアフリー重点整備地区交通安全施設整備事業の推進(令和5年度内)

対象地区：新川崎・鹿島田駅周辺地区、武蔵小杉駅周辺地区、武蔵中原・武蔵新城駅周辺地区
溝口駅周辺地区、梶ヶ谷・宮崎台駅周辺地区、中野島・稲田堤駅周辺地区
取組内容：点字シート設置、点字ブロックや手摺の補修等
目 的：高齢者や障害者等の移動の円滑化



踏切手前部への点字シート設置（中野島・稲田堤駅周辺地区）

4 公園整備事業の推進

①富士見公園再編整備事業の推進

前年度に実施した福祉関係団体やインクルーシブな遊び場づくりの活動団体等と意見交換した内容を踏まえ、大人と子どもが一緒に利用できるブランコなどの遊具の導入や、保護者見守り用のパーゴラとベンチの追加整備などを行った。
また、公園に新築するパークセンター、クラブハウス、アメニティ施設には多機能トイレの整備に向けた設計を行った。

②夢見ヶ崎動物公園の再整備の推進

令和5年度の取組としては、多機能トイレや授乳室などの整備を予定している（仮称）パークセンターの建築工事を推進した。併せて、令和6年度に整備を予定している東側広場のトイレについて、バリアフリー化を含め設計を行った。

③稲田公園の再整備に向けた取組

令和5年度の取組としては、稲田公園の再整備に向けて、園路及びトイレ等バリアフリー化を含め公園のあり方について検討を行った。



遊具参考イメージ

5 福祉課題に対応する製品等の創出

①福祉施設の居住空間を模した模擬環境ラボを備えたウェルテックにおいて東工大・産総研と連携し、民間企業が開発する福祉製品等を定量的に評価するとともに、同じ複合福祉センターの上層階に入居する民間福祉施設等での実環境においても検証を実施し、製品開発を支援。



企業と福祉専門職との勉強会の様子

②総合リハビリテーション推進センターと連携し、リハビリテーション専門職の持つ現場での課題や福祉機器へのニーズ等を直接企業に共有する勉強会を開催。

③川崎市内外企業の福祉産業参入促進のため、勉強会やマッチングイベントを開催し、先進的な技術を持つ市外ベンチャー企業等との出会いの場を創出。

④市制100周年プレ事業として、開発企業だけでなく、総合リハビリテーション推進センターやかわさき基準モニター評価等でつながりのある福祉専門職、製品利用者など、多様な主体が参加して共同で福祉製品を作る開発支援事業をモデル的に実施。

6 ハードとソフトの連携推進

①バリアフリーマップの情報更新

障害者や乳幼児連れの外出をサポートするため、市HPにおいてバリアフリーマップ/かわさきパラムーブメント実践店マップを併せて提供している。今年度は基本構想策定後に整備された、武蔵新城・武蔵中原・宮前平各駅周辺重点整備地区内の施設情報と経路情報を更新追加とともに、重点整備地区外の高齢者や障害者を含む不特定多数の利用が想定される施設情報の更新追加。

②研修会の開催

- ・福祉のまちづくり研修会の開催
福祉のまちづくりを担う建築士や建築に係る方を対象とし、ユニバーサルデザインやバリアフリーについて学んでもらうことを目的に神奈川県・横浜市と共同で開催。（R5年度は川崎市主催）
実施時期：令和5年11月24日（金）（動画配信：令和6年1月～2月）
参加者・人数：建築士、建築関係業務従事者、県内行政職員・55名(当日)
- ・公共的建築物等のバリアフリー整備に関する研修会の開催
障害当事者から経験に基づく事例等を学ぶ「パラアスリートから学ぶ共感力・ダイバーシティ研修」に合わせて実施。
実施時期：令和6年2月1日（水）、13日（火）
参加者・人数：市職員・87名

2.令和6年度の取組の方向性

【レガシーの現状】

現状①：ハードのバリアがあると感じている人の割合 28.1%（前年30.8%）

前年度調査に比べ、2.7ポイント減少し良くなっている。

現状②：社会的マイノリティにとって、ハードのバリアを感じている人の割合 31.5%（前年34.0%）

前年度調査に比べ、2.5ポイント減少し良くなっている。

ハードのバリアフリーに関する現状は、昨年に比べ数値的にはよくなってきている。引き続き数値の推移を確認するとともに、効果的な取組を検討・推進する。

3.市民等の意見聴取

【福祉課題に対応する製品等の創出】

川崎市とともにウェルテックを共同運営している、東工大・産総研の研究員等の科学的知見による専門的助言を頂く予定。